

# 全体版の概要 埼玉県四半期経営動向調査(平成20年4～6月期)

## I 調査結果の総括

### 1 県内中小企業の経営動向

#### 総括

県内中小企業の経営状況は、悪化しつつある。  
今後については、先行きに不透明感がみられる。

### 2 県内中小企業の経営者からみた経営動向

#### (1) アンケート調査結果から

- 経営者の景況感／景況感DIは▲69.4で、前期比4.0ポイント低下。5期連続で悪化。
- 今後の景気見通し／「悪い方向に向かう」とみる企業が、前期に比べ増加。
- 売上げ／2期連続で減少。来期は増加する見通し。
- 資金繰り／2期連続で悪化。来期は改善する見通し。
- 採算／4期連続で悪化。来期は改善する見通し。
- 設備投資／実施率が4期ぶりに上昇。来期は低下する見通し。

#### (2) ヒアリング調査結果から

- 経営者の景況感
  - 【製造業】 おおむね横ばいで推移している業種が多いが、一部に弱い動きが出てきている。
  - 【小売業】 弱い動きが続いている。
  - 【情報サービス業】 おおむね横ばいで推移している。
  - 【建設業】 さらに悪化している
  - 【運輸業】 悪化している

### 3 特別調査事項「新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感などについて」

特別調査事項として、新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感などについて県内中小企業に聞いたところ、次のような結果となった。

- 今年度、新規学卒者を採用した県内中小企業は、前年とほぼ同じ16.7%だった。  
また、採用を予定していた企業のうち、約半数は予定人数を確保できなかった。
- 雇用者数は、前年同期と比べ「減少した」企業が「増加した」企業を上回った。
- 雇用者数の過不足感は、「不足」が「過剰」を大きく上回っている。

また、今後の雇用者数は、「減少見込み」が「増加見込み」を上回った。

- 従業員に不足が生じた場合の対応は、「正社員を採用」と「パート・アルバイトを採用」が4割を超えている。

## II 調査要領

### 1 調査の対象

県内中小企業

### 2 調査の方法

(1)書面によるアンケート調査 (2)業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

### 3 調査対象期間

平成20年4～6月(調査時期:平成20年6月)

### 4 調査対象業種及び回答数

#### ① アンケート調査・・・景況感など、特別調査事項

- ・ 製造業： 960企業中、回答数 623 (回答率64.9%)
- ・ 非製造業：1,240企業中、回答数 752 (回答率60.6%)
- 計：2,200企業中、回答数1,375 (回答率62.5%)

※製造業(12業種)：食料品、衣服・その他の繊維製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具

※非製造業(7業種)：建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

#### ②ヒアリング調査

- ・ 製造業： 21企業・組合
- ・ 小売業： 9企業・商店街
- ・ 情報サービス業： 3企業
- ・ 建設業： 3企業
- ・ 運輸業： 3企業
- 計： 39企業等

### 5 実施機関

埼玉県産業労働部産業労働政策課及び埼玉県企画財政部地域振興センター

## III 調査結果概要

### 1 アンケート調査結果の概況

#### (1) 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は5期連続で悪化した。今後の見通しについては、先行きへの懸念が強まった。  
業種別にみると、製造業は7期連続で、非製造業は5期連続で悪化した。

〈景況感DI：前期 → 当期（前年同期）〉

- ・全体：▲65.4 → ▲69.4（▲44.8）
- ・製造業：▲60.1 → ▲63.0（▲38.6）
- ・非製造業：▲69.6 → ▲74.8（▲49.7）

〈「良い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・全体：2.8% → 2.2%
- ・製造業：2.7% → 2.6%
- ・非製造業：3.0% → 1.8%

〈「悪い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・全体：51.2% → 57.3%
- ・製造業：48.1% → 53.4%
- ・非製造業：53.6% → 60.5%

## （2）売上げについて

2期連続で減少したが、来期は増加する見通し。

当期の売上げDIは、製造業はほぼ横ばいだったが、非製造業は2期連続で悪化した。  
来期については、製造業、非製造業ともに、当期の売上げDIを上回る見通しである。

〈売上げDI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：▲31.9 → ▲35.5（▲18.5） → ▲26.9
- ・製造業：▲28.6 → ▲29.3（▲15.0） → ▲22.5
- ・非製造業：▲34.5 → ▲40.6（▲21.3） → ▲30.6

## （3）資金繰りについて

2期連続で悪化した。来期は改善する見通し。

当期の資金繰りDIは、製造業は2期連続、非製造業は4期連続で悪化した。  
来期については、製造業、非製造業ともに、当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

〈資金繰りDI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：▲30.5 → ▲35.1（▲16.1） → ▲32.1
- ・製造業：▲29.5 → ▲30.6（▲13.1） → ▲29.5
- ・非製造業：▲31.4 → ▲38.8（▲18.4） → ▲34.2

## （4）採算について

4期連続で悪化した。来期は改善する見通し。

当期の採算DIは、製造業は2期連続、非製造業は4期連続で悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の採算D Iを上回る見通しである。

〈採算D I：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：▲45.0 → ▲50.8（▲29.5） → ▲41.3
- ・製造業：▲44.4 → ▲49.0（▲29.4） → ▲39.0
- ・非製造業：▲45.4 → ▲52.4（▲29.5） → ▲43.2

## （5）設備投資の動向について

実施率は、4期ぶりに上昇したが、来期は低下する見通し。

実施率は、製造業は2期連続で上昇したが、非製造業はほぼ横ばいだった。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の実施率を下回る見通しである。

〈設備投資実施率：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：20.1% → 21.7%（25.0%） → 16.6%
- ・製造業：25.1% → 27.8%（31.1%） → 21.7%
- ・非製造業：16.1% → 16.6%（20.1%） → 12.5%

---

## 2 ヒアリング調査結果の概況

---

### （1）製造業

【景況感】おおむね横ばいで推移している業種が多いが、一部に弱い動きが出てきている。

【売上げ】増えた業種が多かった。

【原材料価格】鉄、非鉄金属、紙、石油製品など、ほとんどの材料が上昇しており、すべての企業が上がったとしている。

【受注単価】ほとんど変わらない業種が多かったが、一部、原材料価格の上昇分を転嫁できたとする企業が散見された。

【採算性】売上げの増加により維持できている業種もあったが、原材料価格上昇の影響により、悪化した業種が多かった。

【設備投資】生産性を向上させるための機械設備を導入した企業が多かった。

### （2）小売業

【景況感】弱い動きが続いている。

### （3）情報サービス業

【景況感】おおむね横ばいで推移している。

### （4）建設業

【景況感】さらに悪化している。

## (5) 運輸業

【景況感】悪化している。

### 3 特別調査事項結果の概況「新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感などについて」

#### 1 新規学卒者の採用実績について

##### (1) 新規学卒者の採用実績

「採用した」 16.7%

「採用しなかった」 83.3% (採用予定あり5.6%、採用予定なし77.7%)

##### (2) 新規学卒者の採用予定と採用実績

「採用を予定していた企業」 22.3%

(予定人数を採用した12.0%、予定人数を確保できなかった 10.3%)

・ 予定人数の一部しか採用できず 4.7%

・ 採用予定だったが、採用できず 5.6%

#### 2 雇用者数の動向と過不足感について

##### (1) 雇用者数の動向【前年同期比】

「ほぼ増減なし」 67.9% 「減少」 18.8% 「増加」 13.3%

##### (2) 今の雇用者数の過不足感

「適正」 68.9% 「不足」 22.5% 「過剰」 8.5%

##### (3) 職種別にみた雇用者数の過不足感【不足感の高い職種】

「営業(販売)部門」 33.6% 「生産部門」 30.2% 「研究開発部門」 29.7%

##### (4) 年齢別にみた雇用者数の過不足感【不足感の高い年齢層】

「10~20歳代」 60.4% 「30歳代」 47.8% 「40歳代」 23.3%

##### (5) 今後の雇用者数の見込み

「ほぼ増減なし」 71.5% 「減少見込み」 14.9% 「増加見込み」 13.6%

### 3 従業員に不足が生じた場合の対応について（複数回答）【主な対応】

「正社員を採用」 41.9% 「パート・アルバイトを採用」 41.1%  
「派遣・請負で対応」 20.3%

#### [このページに関するお問い合わせ先]

産業労働部産業労働政策課 調査分析担当 Tel:048-830-3723 Fax:048-830-4818 E-mail:[a3710@pref.saitama.lg.jp](mailto:a3710@pref.saitama.lg.jp)